

### 3. 市政のこれからの課題

#### <あらまし>

現在の横浜は数多くの課題をもっている。しかし、市政に対するその責任の大きさにもかかわらず、市政には、財政的にも、行政的にも、法制的にもそれをはたす十分な権能が与えられていない。

市政がその責任をはたすには、大都市自治にふさわしい財政力、行政力を獲得し、それらをうらづける法制的整備を行なっていかななくてはならない。

これらは市政についての根本的課題であるが、行政についても数多くの課題がある。

生活環境施設のたちおくれをとりもどし、公共施設を整備し、公害の発生を防止するなどである。これら生活環境を徹底的に整備すると同時に、市民サービスを充実し、さらに将来の都市づくりの骨格を建設していかななくてはならない。

このための都市づくりの目標は、横浜のこれまでの歴史のなかで形づくられてきた、港湾都市、工業都市、住宅都市という都市としての性格のおおのを強化充実させるとともに、その相互の調和をはかることである。さらに横浜を未来に向け導く目標として、国際色ある文化都市、国際的機能をもつ管理都市の形成がある。

新しい横浜の都市づくりを、都市設計の長期的みとおしをもった骨格となる建設事業と、日常の行政事務事業との両面から進めるのである。

#### ①——新しい都市づくりの方向

戦後は、日本経済の浮沈や、接収、東京の人口圧力という外部事情にふりまわされ、人口だけは62万人から180万人に増加しながら、はっきりした目標を見失いがちであった。今後は、横浜は新しい時代の目標をもたなければならない。

今では横浜も巨大都市といえる。しかも東京という超巨大都市を隣にひかえて、独自性をもつ単一の機能を目標にすることは非常に困難である。市街地地域も広がり、機能も複雑化した。このようななかで、私たちは今まで横浜の歩んできた姿と、これまで蓄積された内容を再検討して、相互に矛盾することなく、調和のとれた総合的な都市づくりをする必要がある。

現在の横浜がもっている都市としての性格は、過去の歴史のなかで形づくられてきたものである。

明治から大正にかけて形成された港湾貿易都市。大正から昭和、戦後にかけての近代的重工業都市。戦後とくに昭和35年以後頭著になった東京のベッドタウンとしての住宅都市。

この三つの性格は今後とも無くなることはなく、かえってそれぞれが強化されるであろう。しかし公害問題ひとつをとりあげても、この三つの間には矛盾するところが多い。これまでの歴史のなかでつくられてきた集積を十分に活用し、一方、矛盾を最少限にくい止めて、調和のある都市として発展させてゆくことが横浜のこれからの課題である。

港湾と工業は横浜の所得の源泉である。しかし、これらが市民生活と矛盾してはならない。これらを含めて、だれでも住みたくなる住宅都市を建設しなくて

はならない。三つの性格の目標相互の問題点には次のような点がある。

工業都市——港湾都市 海岸線の高度利用をはかり、近代港湾としてのサービス面に欠点のないようにすること。

港湾都市——住宅都市 ミナト・ヨコハマの名のとおりに、市民生活にとけこんだ港をつくること。港の活動をささえる後背地の整備を、市民生活をみださないようにおこなうこと。

住宅都市——工業都市 公害のない都市をつくること。住宅と工場が混在しているのを整備すること、また混在を防止すること。

このように三つの性格にそれぞれに緊張した調和関係を求め、横浜の未来の都市づくりの目標を定めなければならない。これら三つの性格に加えて、横浜らしい個性をそなえ、他都市にはみられない独特の雰囲気をもった国際色ある文化都市、国際的機能をもつ港湾、海運、貿易の中核的な管理都市、こうしたものをひとつにした中心部を形成することがもうひとつの目標である。

戦後、とくに昭和35年以後顕著になった管理中枢機能の東京への過集中の結果、東京都心は過密になやみ、東京周辺の市町村は人口と産業が増大しつつある一方、管理機能喪失をなげいている。横浜も例外ではない。工場は動き、港ははたらき、物資は街中をはげしく動きまわるが、それにふさわしい都心的な働きがないということである。200万人都市にふさわしい文化活動ができるように都心を建設し、また、200万人都市にふさわしい消費センターを建設する、それをさらにのりこえ、国際的的文化都市、国

際管理都市を建設することを目標にしようというのである。この目標を端的にいえば、国際文化管理都市といえる。この目標はさきの三つの性格に刺激を与え、それらと関係を保ちながら横浜を未来に前進させる目標である。

これらの目標を実現するために、横浜の各地域をどのようにしていったらよいかの大略は次の通りである。横浜を大きく区分すると三つの地域が考えられる。臨海地域、平たん地域、丘陵地域の三つである。この地理的な区分は土地の利用面からみると、港湾・臨海工業地域、市街地域、郊外地域の区分に対応している。

臨海地域——港湾・臨海工業地域 港と臨海工業は今日の横浜を築いたといえる。その各々の規模の拡大、高能率化などの整備はもちろんおこなわなければならない。しかし今後は臨港的な都心、臨海の市民生活憩いの場の形成に注意をはらわなければならない。

平たん地域——市街地地域 臨海地域に続く地域で、拡大しつつある市街地の中心をなしている市街地である。臨海地域の背後にあってその活動を支えていると同時に、郊外地域の中心としてその都心活動をおこなっているところである。この部分は、住宅と工場、住宅と商業、商業と工業などが雑然と混合している地域が多く、交通混雑など都市問題をもっとも多くはらんでおり、都心機能の拡大をはかろうとすれば必然的に再開発が問題となる。この部分の再編成いかんが、今後の横浜のあり方を決定することになるであろう。

丘陵地域——郊外地域 現在もっとも人口増加のは

げしい地域である。この地域の市街地化のあり方によって、横浜が住みよい都市ともなり、住みにくい都市ともなる。この地域に理想的な住宅地を形成するには、まとまりある開発、緑地の保存も必要であろう。その他の地区については、基本的都市施設整備をおこなって市街地化をはからなければならない。道路をはじめ下水道を整備し、上水道を整備する。緑地、遊園地、公園を確保し、学校整備も必要である。工業はある地域に限定し、公害のおそれがないようにしなければならない。むしろ学校、研究所などの立地が考えられるところである。一方、場所によっては生鮮食料品を供給する効率の高い近郊農業地帯として整備する必要がある。

これらの整備をとおして、港湾都市、工業都市、住宅都市、国際文化管理都市の強化と、その各々の調和ある発展をはかろうというのである。

②——六つの基幹事業と横浜国際港都建設総合計画  
〈前向きな都市づくり〉——横浜の将来の目標を実現していくためには、毎年毎年の行政事務事業のなかで、たんねんに根気よく実現をはかっていかななくてはならない。これなくしては都市づくりはありえない。しかし、あまりに都市整備が立ちおくれしているために、ともすると毎年の事業だけでは都市づくりを将来に向けて積極的に押し進めていくというよりも、消極的に後手にまわったアフターケアになってしまうことが多い。宅地ができる。道路を整備し、上水道をひき、下水道を整備する。人が住む。ごみ、し尿を収集する、処理場をつくる。学童がふえる校舎を増築する。といった具合になる。このように事業がまちの発展、市街地の拡大の後を

追いかけていくだけでは、都市の計画的な建設はできない。立ちおくれの矛盾を大きくするだけで、計画的な都市建設、一歩先んじた都市づくりを導いていくきっかけにはならない。そこで、都市づくりの方向を積極的に推進させる原動力となる当面の主要な事業を六つとりあげることにしたのである。この六つの事業は、それぞれ互いに関連をもち、補いあい、刺激しあいながら横浜市の将来の骨格となり肉となる事業である。この六つの事業は、今までの受身の都市づくりを前向きにふみかえ、横浜の都市づくりを未来に向けて推進させるテコとなるものである。

〈六つの事業〉——事業は、市街地中心地区強化事業、富岡地先埋立事業、港北ニュータウン建設事業、高速度鉄道建設事業、自動車専用道路網建設事業、横浜港ベイ・ブリッジ建設事業の六つである。これらは全部が全部市単独でできるものではなく、国、県、公団、公社のほか、他の公共団体、民間の協力をえなければならない。しかし、これらの事業は横浜市が積極的にイニシアティブをとってリードしていかなければならない。

これらの事業はいずれもぼう大な資金が必要である。しかしその資金は市税でまかなうのではなく、政府資金、起債、民間資金の導入によって資金をまかなうことが必要である。市民の税金は、あくまで市民生活に身近な施設整備をし、市民サービスをするために使うべきだからである。

これら六つの事業は初め構想として提案されたが、昭和41年度になってその多くが具体化の歩みをはじめた。この六つの事業の概略とその具体化の方向は